

令和元年度

長与町

統一的な基準による財務書類

說明資料

令和3年3月 長崎県 長与町 財政課

目 次

I 令和元年度 財務書類の概要

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	2
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	3
(3) 資金収支計算書	4
(4) 財務書類の相関図	5
(5) 分析比率	6

II 令和元年度 財務書類

(一般会計等)

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表	8
------------	---

【様式第2号及び3号（結合）】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	9
----------------------	---

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書	10
--------------	----

(全 体)

【様式第1号】

全体貸借対照表	11
---------	----

【様式第2号及び3号（結合）】

全体行政コスト及び純資産変動計算書	12
-------------------	----

【様式第4号】

全体資金収支計算書	13
-----------	----

(連 結)

【様式第1号】

連結貸借対照表	14
---------	----

【様式第2号及び3号（結合）】

連結行政コスト及び純資産変動計算書	15
-------------------	----

【様式第4号】

連結資金収支計算書	16
-----------	----

※ 様式番号は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）」の財務書類作成要領に示されている「様式」に準拠しています。

I 令和元年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和2年3月31日）
令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものであります。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率	
(1)固定資産	39,798	93%	64,178	92%	66,929	93%	(1)固定負債	12,590	30%	22,173	32%	24,326	34%	
(1)有形固定資産	36,612	86%	60,055	86%	62,329	86%	①地方債等	12,169	29%	15,672	23%	17,401	24%	
①事業用資産	19,698	46%	19,698	28%	20,978	29%	②退職手当引当金	382	1%	487	1%	909	1%	
②インフラ資産	16,559	39%	37,509	54%	38,499	53%	③その他	39	0%	6,014	9%	6,016	8%	
③物品	355	1%	2,848	4%	2,852	4%	(2)流動負債	1,777	4%	2,215	3%	2,215	3%	
(2)無形固定資産	152	0%	288	0%	289	0%	①1年内償還予定地方債等	1,291	3%	1,573	2%	1,573	2%	
(3)投資その他の資産	3,034	7%	3,835	6%	4,311	6%	②未払金	0	0%	143	0%	143	0%	
①投資及び出資金	45	0%	45	0%	74	0%	③その他	485	1%	498	1%	499	1%	
②長期延滞債権	84	0%	224	0%	224	0%								
③基金	2,892	7%	3,564	5%	4,010	6%	負債の部合計	14,367	34%	24,388	35%	26,541	37%	
④徴収不能引当金	-3	0%	-13	0%	-13	0%								
⑤その他	16	0%	16	0%	16	0%	純資産の部							
(2)流動資産	2,770	7%	5,360	8%	5,411	7%	固定資産等形成分	41,299	97%	65,824	95%	67,942	94%	
①現金預金	1,168	3%	3,671	5%	3,707	5%	余剰分(不足分)	-13,098	-31%	-20,673	-30%	-22,144	-31%	
②未収金	19	0%	93	0%	93	0%								
③財政調整基金等	1,583	4%	1,583	2%	1,597	2%								
④徴収不能引当金	-0	0%	-1	0%	-1	0%								
⑤その他	0	0%	15	0%	15	0%	純資産の部合計	28,201	66%	45,151	65%	45,799	63%	
資産の部合計	42,568	100%	69,538	100%	72,340	100%	負債・純資産の部合計	42,568	100%	69,538	100%	72,340	100%	

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	103 万円	168 万円	175 万円	負債の部	35 万円	59 万円	64 万円
				純資産の部	68 万円	109 万円	111 万円

項目の説明

(1)-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
(1)-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1)-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎ 純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに長与町では、一般会計等ベースで426億円、全体ベースで695億円、連結ベースで723億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、282億円(一般会計等)、452億円(全体)、458億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である144億円(一般会計等)、244億円(全体)、265億円(連結)について、これから世代が負担していくことになります。

※ 令和2年3月31日の長与町の人口：

41,306 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,187	103%	18,723	110%	18,735	110%
① 人件費	1,758	16%	1,983	12%	2,013	12%
② 物件費等	3,132	29%	4,705	28%	4,996	29%
うち減価償却費	971	9%	1,750	10%	1,822	11%
③ その他の業務費用	142	1%	284	2%	313	2%
④ 移転費用	6,154	56%	11,751	69%	11,413	67%
2 経常収益	294	3%	1,740	10%	1,771	10%
3 臨時損失	21	0%	41	0%	41	0%
4 臨時利益	4	0%	5	0%	5	0%
純行政コスト	10,910	100%	17,019	100%	17,000	100%
5 財源	11,025	101%	17,911	105%	17,861	105%
① 税収等	8,003	73%	10,763	63%	10,712	63%
② 国県等補助金	3,022	28%	7,148	42%	7,148	42%
本年度差額	115	1%	892	5%	861	5%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-51	0%	11	0%	11	0%
8 その他の純資産変動額	-17	0%	-17	0%	-91	-1%
本年度純資産変動額	47	0%	885	5%	781	5%
前年度末純資産残高	28,154	-	44,266	-	45,018	-
本年度末純資産残高	28,201	-	45,151	-	45,799	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-126	-	1,011	-	962	-
・有形固定資産等の増加	955	-	2,544	-	2,547	-
・有形固定資産等の減少	971	-	1,831	-	1,904	-
・貸付金・基金等の増加	508	-	919	-	967	-
・貸付金・基金等の減少	618	-	621	-	648	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	26 万円	41 万円	41 万円
2 財源	27 万円	43 万円	43 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	0 万円	2 万円	2 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで109億円、全体ベース170億円、連結ベースで170億円になります。

住民の皆さんに負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで110億円、全体ベースで179億円、連結ベースでは179億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで9億円、連結ベースで8億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで10億円、連結ベースで10億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	822	2,187	2,316
①業務支出(注)	10,302	16,992	16,844
②業務収入	11,143	19,199	19,180
③臨時支出	19	19	19
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-651	-2,265	-2,291
①投資活動支出	1,463	3,401	3,455
②投資活動収入	812	1,137	1,164
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	171	-77	25
(ハ)財務活動収支(②-①)	-293	-137	-286
①財務活動支出	1,353	1,640	2,731
②財務活動収入	1,061	1,503	2,445
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-122	-214	-261
2 前年度末歳計現金残高	970	3,565	3,630
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	18
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	848	3,351	3,387
5 本年度末歳計外現金残高	321	321	321
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,168	3,671	3,707
(注)うち、地方債等支払利息支出	78	141	146

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和元年度は、一般会計ベースで△1億円、全体ベースで△2億円、連結ベースで△3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで8億円、全体ベースで34億円、連結ベースで34億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで0億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	822
①業務支出	10,302
②業務収入	11,143
③臨時支出	19
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-651
①投資活動支出	1,463
②投資活動収入	812
(ハ)財務活動収支	-293
①財務活動支出	1,353
②財務活動収入	1,061
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-122
2 前年度末歳計現金残高	970
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	848
4 本年度末歳計外現金残高	321
5 本年度末現金預金残高(3+4)	1,168

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	11,187	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
①業務費用	5,032	
②移転費用	6,154	
経常収益	294	
臨時損失	21	
臨時利益	4	固定資産 余剰分 等形成分(不足分)
純行政コスト	10,910	10,910
財源	11,025	11,025
本年度差額	115	115
固定資産等の変動(内部変動)		-126 126
①有形固定資産等の増加		955 -955
②有形固定資産等の減少		971 -971
③貸付金・基金等の増加		508 -508
④貸付金・基金等の減少		618 -618
資産評価差額	0	0
無償所管換等	-51	-51
その他	-17	
本年度純資産変動額	47	
前年度末純資産残高	28,154	
本年度末純資産残高	28,201	41,299 -13,098

(注)1年間の行政コストと財源等の収支戻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	39,798	(1)固定負債	12,590
①有形固定資産	36,612	(2)流動負債	1,777
②無形固定資産	152	負債の部合計	14,367
③投資その他の資産	3,034	固定資産等形成分	41,299
(2)流動資産	2,770	余剰分(不足分)	-13,098
①現金預金	1,168		
②その他	1,601	純資産の部合計	28,201
資産の部合計	42,568	負債・純資産の部合計	42,568

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

→「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

→(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

→「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

(5) 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／(事業用資産+インフラ資産+物品)〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	36.8%	37.4%	-0.6%
全 体	28.7%	29.2%	-0.5%
連 結	30.4%	31.2%	-0.8%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	66.2%	65.6%	0.6%
全 体	64.9%	64.2%	0.7%
連 結	63.3%	62.6%	0.7%

3. 債負比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	50.9%	52.3%	-1.4%
全 体	54.0%	55.7%	-1.6%
連 結	58.0%	59.8%	-1.9%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷(有形固定資産-土地等+減価償却累計額)〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	76.9%	76.2%	0.7%
全 体	66.6%	65.9%	0.7%
連 結	65.9%	65.0%	0.9%

5. 歳入額対資産比率〔総資産÷歳入総額〕

- ・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合を把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	3.0年	3.2年	-0.2年
全 体	2.7年	2.8年	-0.1年
連 結	2.7年	2.8年	-0.1年

6. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	2.6%	2.7%	-0.1%
全 体	9.3%	9.0%	0.3%
連 結	9.5%	9.2%	0.3%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

II 令和元年度 財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,798,080,513	固定負債	12,590,162,853
有形固定資産	36,612,249,824	地方債	12,169,038,916
事業用資産	19,697,781,028	長期未払金	0
土地	12,545,296,657	退職手当引当金	382,215,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,836,770,112	その他	38,908,937
建物減価償却累計額	-14,930,612,371	流動負債	1,776,502,304
工作物	1,261,612,112	1年内償還予定地方債	1,291,444,834
工作物減価償却累計額	-1,016,419,482	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	130,368,311
航空機	0	預り金	320,602,599
航空機減価償却累計額	0	その他	34,086,560
その他	0	負債合計	14,366,665,157
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,134,000	固定資産等形成分	41,299,431,316
インフラ資産	16,559,419,141	余剰分(不足分)	-13,098,490,073
土地	8,417,933,341		
建物	1,093,564,073		
建物減価償却累計額	-944,199,490		
工作物	40,686,949,328		
工作物減価償却累計額	-33,117,620,599		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	422,792,488		
物品	1,151,645,143		
物品減価償却累計額	-796,595,488		
無形固定資産	151,958,361		
ソフトウェア	151,941,326		
その他	17,035		
投資その他の資産	3,033,872,328		
投資及び出資金	44,540,000		
有価証券	0		
出資金	44,540,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	84,281,223		
長期貸付金	16,398,000		
基金	2,892,071,525		
減債基金	1,241,974,165		
その他	1,650,097,360		
その他	0		
徵収不能引当金	-3,418,420		
流動資産	2,769,525,887		
現金預金	1,168,408,316		
未収金	18,654,335		
短期貸付金	0		
基金	1,582,543,606		
財政調整基金	1,582,543,606		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徵収不能引当金	-80,370	純資産合計	28,200,941,243
資産合計	42,567,606,400	負債及び純資産合計	42,567,606,400

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	11,186,809,766		
業務費用	5,032,416,879		
人件費	1,758,392,685		
職員給与費	1,391,855,703		
賞与等引当金繰入額	130,368,311		
退職手当引当金繰入額	62,615,985		
その他	173,552,686		
物件費等	3,132,416,161		
物件費	1,881,290,072		
維持補修費	280,386,513		
減価償却費	970,739,576		
その他	0		
その他の業務費用	141,608,033		
支払利息	78,297,309		
徵収不能引当金繰入額	2,223,727		
その他	61,086,997		
移転費用	6,154,392,887		
補助金等	3,142,883,737		
社会保障給付	1,779,611,706		
他会計への繰出金	1,230,282,499		
その他	1,614,945		
経常収益	294,318,283		
使用料及び手数料	186,272,499		
その他	108,045,784		
純経常行政コスト	10,892,491,483		
臨時損失	20,996,280		
災害復旧事業費	19,292,280		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,704,000		
臨時利益	3,841,639		
資産売却益	2,229,639		
その他	1,612,000		
純行政コスト	10,909,646,124		10,909,646,124
財源	11,024,541,498		11,024,541,498
税収等	8,002,623,766		8,002,623,766
国県等補助金	3,021,917,732		3,021,917,732
本年度差額	114,895,374		114,895,374
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	955,055,356		955,055,356
有形固定資産等の減少	-970,739,577		970,739,577
貸付金・基金等の増加	507,994,378		-507,994,378
貸付金・基金等の減少	-618,031,240		618,031,240
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-50,509,977	-50,509,977	
その他	-17,390,126	0	-17,390,126
本年度純資産変動額	46,995,271	-176,231,060	223,226,331
前年度末純資産残高	28,153,945,972	41,475,662,376	-13,321,716,404
本年度末純資産残高	28,200,941,243	41,299,431,316	-13,098,490,073

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,301,925,919
業務費用支出	4,147,533,032
人件費支出	1,846,472,141
物件費等支出	2,161,676,585
支払利息支出	78,297,309
その他支出	61,086,997
移転費用支出	6,154,392,887
補助金等支出	3,142,883,737
社会保障給付支出	1,779,611,706
他会計への繰出支出	1,230,282,499
その他の支出	1,614,945
業務収入	11,142,722,615
税収等収入	8,018,256,214
国県等補助金収入	2,828,156,379
使用料及び手数料収入	188,264,238
その他の収入	108,045,784
臨時支出	19,292,280
災害復旧事業費支出	19,292,280
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	821,504,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,463,049,734
公共施設等整備費支出	955,055,356
基金積立金支出	457,648,378
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	50,246,000
その他の支出	0
投資活動収入	812,318,233
国県等補助金収入	193,761,353
基金取崩収入	565,997,240
貸付金元金回収収入	50,330,000
資産売却収入	2,229,640
その他の収入	0
投資活動収支	-650,731,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,353,361,978
地方債償還支出	1,285,598,964
その他の支出	67,763,014
財務活動収入	1,060,602,000
地方債発行収入	1,060,602,000
その他の収入	0
財務活動収支	-292,759,978
本年度資金収支額	-121,987,063
前年度末資金残高	969,792,780
本年度末資金残高	847,805,717
前年度末歳計外現金残高	322,684,317
本年度歳計外現金増減額	-2,081,718
本年度末歳計外現金残高	320,602,599
本年度末現金預金残高	1,168,408,316

全体貸借対照表
(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,178,061,297	固定負債	22,173,014,265
有形固定資産	60,054,925,808	地方債	15,672,087,813
事業用資産	19,697,803,079	長期未払金	0
土地	12,545,296,657	退職手当引当金	486,590,289
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,031,135,072	その他	6,014,336,163
建物減価償却累計額	-15,124,955,280	流動負債	2,214,535,778
工作物	1,261,612,112	1年内償還予定地方債	1,573,006,439
工作物減価償却累計額	-1,016,419,482	未払金	143,378,343
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	142,772,755
航空機	0	預り金	320,602,599
航空機減価償却累計額	0	その他	34,775,642
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,134,000	負債合計	24,387,550,043
インフラ資産		【純資産の部】	
土地	37,509,112,188	固定資産等形成分	65,824,082,387
建物	9,814,863,111	余剰分(不足分)	-20,673,430,002
建物減価償却累計額	-1,411,780,915		
工作物	2,226,035,801		
工作物減価償却累計額	-44,319,404,480		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,707,657,439		
物品	8,682,046,589		
物品減価償却累計額	-5,834,036,048		
無形固定資産			
ソフトウェア	287,708,355		
その他	163,151,440		
	124,556,915		
投資その他の資産			
投資及び出資金	3,835,427,134		
有価証券	44,540,000		
出資金	0		
その他	44,540,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	223,568,657		
長期貸付金	16,398,000		
基金	3,564,228,602		
減債基金	1,241,974,165		
その他	2,322,254,437		
その他	0		
徵収不能引当金	-13,308,125		
流动資産			
現金預金	5,360,141,131		
未収金	3,671,356,622		
短期貸付金	92,510,456		
基金	0		
財政調整基金	1,582,543,606		
減債基金	1,582,543,606		
棚卸資産	6,129,084		
その他	8,788,610		
徵収不能引当金	-1,187,247	純資産合計	45,150,652,385
資産合計	69,538,202,428	負債及び純資産合計	69,538,202,428

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	18,722,809,568		
業務費用	6,971,761,391		
人件費	1,983,149,862		
職員給与費	1,527,656,961		
賞与等引当金繰入額	142,772,755		
退職手当引当金繰入額	73,602,086		
その他	239,118,060		
物件費等	4,704,524,628		
物件費	2,579,911,650		
維持補修費	374,795,239		
減価償却費	1,749,817,739		
その他	0		
その他の業務費用	284,086,901		
支払利息	140,822,553		
徴収不能引当金繰入額	16,615,535		
その他	126,648,813		
移転費用	11,751,048,177		
補助金等	3,037,907,467		
社会保障給付	8,711,373,765		
他会計への繰出金	0		
その他	1,766,945		
経常収益	1,740,266,573		
使用料及び手数料	1,431,303,310		
その他	308,963,263		
純経常行政コスト	16,982,542,995		
臨時損失	41,080,363		
災害復旧事業費	19,292,280		
資産除売却損	19,954,262		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,833,821		
臨時利益	4,554,730		
資産売却益	2,861,795		
その他	1,692,935		
純行政コスト	17,019,068,628		17,019,068,628
財源	17,910,568,783		17,910,568,783
税収等	10,762,509,058		10,762,509,058
国県等補助金	7,148,059,725		7,148,059,725
本年度差額	891,500,155		891,500,155
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,011,152,007	-1,011,152,007
有形固定資産等の減少		2,544,037,979	-2,544,037,979
貸付金・基金等の増加		-1,830,895,625	1,830,895,625
貸付金・基金等の減少		919,040,893	-919,040,893
資産評価差額	0	-621,031,240	621,031,240
無償所管換等	10,710,264	0	
その他	-17,390,126	10,710,264	-17,390,126
本年度純資産変動額	884,820,293	1,021,862,271	-137,041,978
前年度末純資産残高	44,265,832,092	64,802,220,116	-20,536,388,024
本年度末純資産残高	45,150,652,385	65,824,082,387	-20,673,430,002

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,992,317,408
業務費用支出	5,241,269,231
人件費支出	2,071,684,117
物件費等支出	2,902,113,748
支払利息支出	140,822,553
その他の支出	126,648,813
移転費用支出	11,751,048,177
補助金等支出	3,037,907,467
社会保障給付支出	8,711,373,765
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,766,945
業務収入	19,199,071,836
税収等収入	10,765,907,464
国県等補助金収入	6,708,345,302
使用料及び手数料収入	1,422,544,274
その他の収入	302,274,796
臨時支出	19,422,101
災害復旧事業費支出	19,292,280
その他の支出	129,821
臨時収入	55,472
業務活動収支	2,187,387,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,401,367,377
公共施設等整備費支出	2,482,326,484
基金積立金支出	868,694,893
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	50,246,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,136,779,124
国県等補助金収入	513,977,228
基金取崩収入	568,997,240
貸付金元金回収収入	50,330,000
資産売却収入	3,474,656
その他の収入	0
投資活動収支	-2,264,588,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,640,047,923
地方債償還支出	1,571,629,788
その他の支出	68,418,135
財務活動収入	1,503,402,000
地方債発行収入	1,503,402,000
その他の収入	0
財務活動収支	-136,645,923
本年度資金収支額	-213,846,377
前年度末資金残高	3,564,600,400
本年度末資金残高	3,350,754,023

前年度末歳計外現金残高	322,684,317
本年度歳計外現金増減額	-2,081,718
本年度末歳計外現金残高	320,602,599
本年度末現金預金残高	3,671,356,622

連結貸借対照表
(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,928,665,086	固定負債	24,326,089,367
有形固定資産	62,328,880,866	地方債等	17,401,323,633
事業用資産	20,977,810,096	長期未払金	0
土地	12,596,992,873	退職手当引当金	909,017,651
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,930,804,238	その他	6,015,748,083
建物減価償却累計額	-15,310,669,494	流動負債	2,215,037,927
工作物	2,036,862,292	1年内償還予定地方債等	1,573,006,439
工作物減価償却累計額	-1,277,313,811	未払金	143,473,805
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	143,050,977
航空機	0	預り金	320,731,064
航空機減価償却累計額	0	その他	34,775,642
その他	0	負債合計	26,541,127,295
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,134,000	【純資産の部】	
インフラ資産	38,498,923,604	固定資産等形成分	67,942,379,915
土地	10,773,204,569	余剰分(不足分)	-22,143,862,602
建物	2,226,035,801	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-1,411,780,915		
工作物	67,526,707,852		
工作物減価償却累計額	-44,322,901,142		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,707,657,439		
物品	8,689,181,851		
物品減価償却累計額	-5,837,034,685		
無形固定資産	289,120,275		
ソフトウェア	164,563,360		
その他	124,556,915		
投資その他の資産	4,310,663,944		
投資及び出資金	74,356,468		
有価証券	32,286,468		
出資金	42,070,000		
その他	0		
長期延滞債権	223,568,657		
長期貸付金	16,398,000		
基金	4,009,648,944		
減債基金	1,241,974,165		
その他	2,767,674,779		
その他	0		
徵収不能引当金	-13,308,125		
流動資産	5,410,979,522		
現金預金	3,707,263,831		
未収金	92,510,456		
短期貸付金	0		
基金	1,597,474,789		
財政調整基金	1,597,474,789		
減債基金	0		
棚卸資産	6,129,084		
その他	8,788,610		
徵収不能引当金	-1,187,247		
繰延資産	0	純資産合計	45,798,517,313
資産合計	72,339,644,608	負債及び純資産合計	72,339,644,608

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	18,734,766,129			
業務費用	7,321,597,846			
人件費	2,012,859,390			
職員給与費	1,534,741,891			
賞与等引当金繰入額	143,050,145			
退職手当引当金繰入額	94,108,088			
その他	240,959,266			
物件費等	4,995,942,385			
物件費	2,793,313,172			
維持補修費	379,587,042			
減価償却費	1,822,479,973			
その他	562,198			
その他の業務費用	312,796,070			
支払利息	146,256,217			
徴収不能引当金繰入額	16,615,535			
その他	149,924,318			
移転費用	11,413,168,283			
補助金等	2,498,619,881			
社会保障給付	8,711,399,926			
その他	203,148,475			
経常収益	1,770,757,277			
使用料及び手数料	1,447,858,230			
その他	322,899,047			
純経常行政コスト	16,964,008,852			
臨時損失	41,080,363			
災害復旧事業費	19,292,280			
資産除売却損	19,954,262			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,833,821			
臨時利益	5,184,229			
資産売却益	3,491,294			
その他	1,692,935			
金額				
固定資産等形成分		余剰分(不足分)	他団体出資等分	
純行政コスト	16,999,904,986			
財源	17,860,550,740			
税収等	10,712,491,015			
国県等補助金	7,148,059,725			
本年度差額	860,645,754			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加	962,495,933			
有形固定資産等の減少	2,547,246,189			
貸付金・基金等の増加	-1,903,557,860			
貸付金・基金等の減少	966,791,844			
資産評価差額	0			
無償所管換等	10,710,264	10,710,264		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	-73,360,920	193,834,304	-267,195,224	
その他	-17,390,126	0	-17,390,126	
本年度純資産変動額	780,604,972	1,167,040,501	-386,435,529	0
前年度末純資産残高	45,017,912,341	66,775,339,414	-21,757,427,074	0
本年度末純資産残高	45,798,517,313	67,942,379,915	-22,143,862,602	0

【様式第4号】
連結資金収支計算書
 自 平成31年 4月 1日
 至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,844,204,545
業務費用支出	5,431,036,262
人件費支出	2,080,876,973
物件費等支出	3,053,978,753
支払利息支出	146,256,217
その他の支出	149,924,318
移転費用支出	11,413,168,283
補助金等支出	2,498,619,881
社会保障給付支出	8,711,399,926
その他の支出	203,148,475
業務収入	19,179,544,497
税収等収入	10,715,889,421
国県等補助金収入	6,708,345,302
使用料及び手数料収入	1,439,099,194
その他の収入	316,210,580
臨時支出	19,422,101
災害復旧事業費支出	19,292,280
その他の支出	129,821
臨時収入	55,472
業務活動収支	2,315,973,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,455,183,381
公共施設等整備費支出	2,488,391,537
基金積立金支出	916,445,844
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	50,246,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,164,361,624
国県等補助金収入	513,977,228
基金取崩収入	595,950,240
貸付金元金回収収入	50,330,000
資産売却収入	4,104,156
その他の収入	0
投資活動収支	-2,290,821,758
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,730,655,509
地方債等償還支出	2,661,956,934
その他の支出	68,698,575
財務活動収入	2,444,947,173
地方債等発行収入	2,444,947,173
その他の収入	0
財務活動収支	-285,708,336
本年度資金収支額	-260,556,769
前年度末資金残高	3,629,564,528
比例連結割合変更に伴う差額	17,525,008
本年度末資金残高	3,386,532,768
前年度末歳計外現金残高	322,813,441
本年度歳計外現金増減額	-2,082,377
本年度末歳計外現金残高	320,731,064
本年度末現金預金残高	3,707,263,832